

●調査レポート

埼玉県内企業 2014 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 573 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：216 社(回答率 37.7%)

業種別内訳：製造業 127 社 非製造業 89 社

要旨

○2014 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、消費増税後の反動減からの回復に力強さが欠けていることなどから、「昨冬とほぼ変わらず」が 51%と過半となっているが、製造業の加工組立型を中心に、「昨冬より増加」も 20%を占め、僅かな改善の動きも見られている。

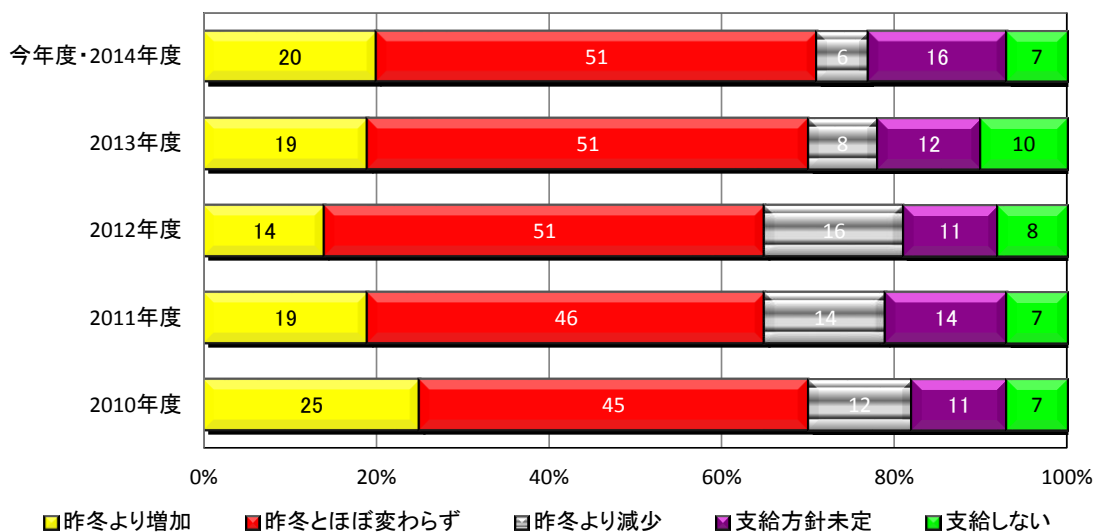
○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員一人当たり平均支給予定額は、全産業では 442,836 円、前年度比 4.4%増加している。支給月数も 1.72 か月と前年度比 0.07 か月増加した。

1. 冬季ボーナスの支給方針

今年度の支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」とする回答が前年度と同じ 51%と過半を占める結果となっている。ただし、「昨冬より増加」は 20%と前年度比 1 割増加、「昨冬より減少」も 6%と 2 割減少するなど、僅かな改善の動きも見られる。

冬季ボーナス支給方針は、消費増税後の反動減からの回復に力強さが欠けていることなどから、「昨冬とほぼ変わらず」が 51%と過半となっているが、製造業の加工組立型を中心に、「昨冬より増加」も 20%を占め、僅かな改善の動きも見られている。（図表 1）

図表 1. 冬季ボーナスの支給方針(全産業)

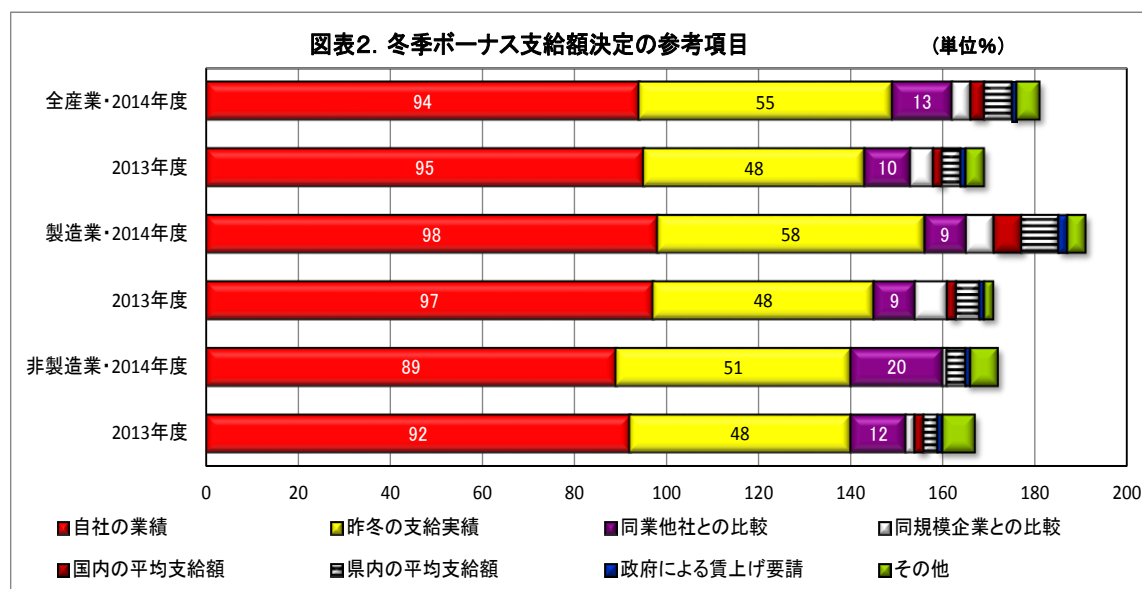


業種別で見ても、「昨冬とほぼ変わらず」が製造業では44%で、非製造業では60%と各々最も多い回答となっている。また、「昨冬より増加」（製造業 18%→24%、非製造業 20%→15%）は製造業で増加し、「支給しない」（製造業 8%→6%、非製造業 12%→9%）も製造業及び非製造業で減少するなど、製造業を中心に改善していることが窺われる。

2. 支給予定額決定の参考項目

ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項（3項目以内複数回答）についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が55%、「同業他社との比較」が13%の順で、前年度と比べ7ポイント増加している「昨冬の支給実績」を重視する姿勢がやや強まっている。業種別では、前年度と比べ、製造業では「昨冬の支給実績」が10ポイント、非製造業では「同業他社との比較」が8ポイントとそれらの割合が大幅に高まっている。

ボーナス支給の可否や支給額を決定する要因として、「自社の業績」と「昨冬の支給実績」を重視している傾向が続いている。（図表2）



(注)複数回答のため合計は100%にならない。

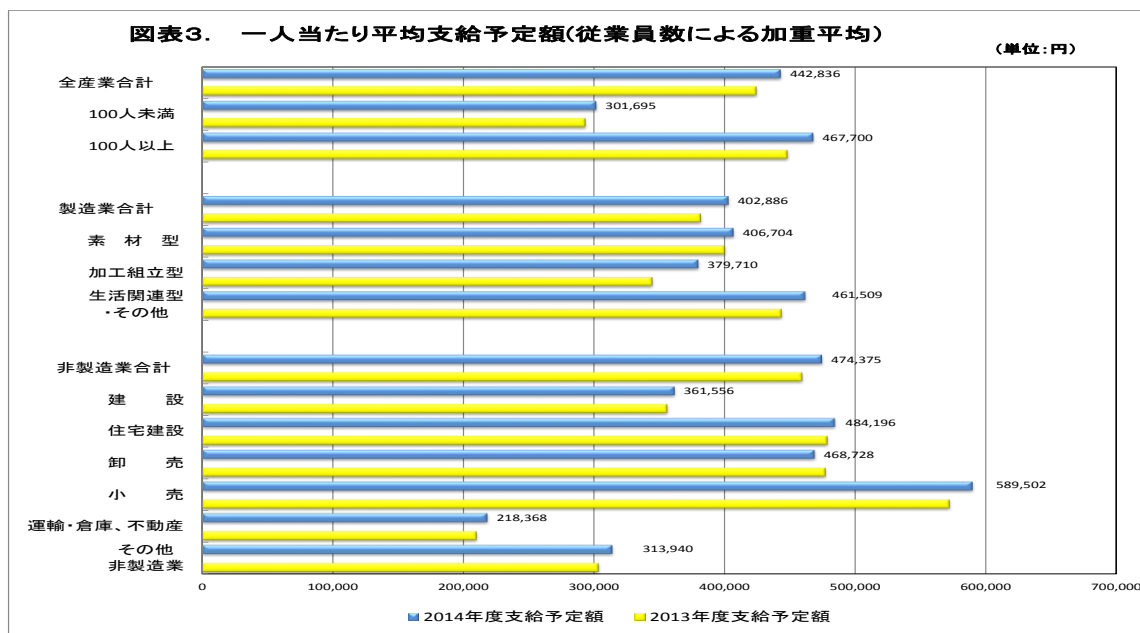
3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 41.0 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 442,836 円と前年度比 4.4%増加している。製造業の加工組立型と生活関連型・その他が、全体を押し上げた。

業種別にみると、製造業は 402,886 円、5.6%増、非製造業は 474,375 円、3.3%増となっ

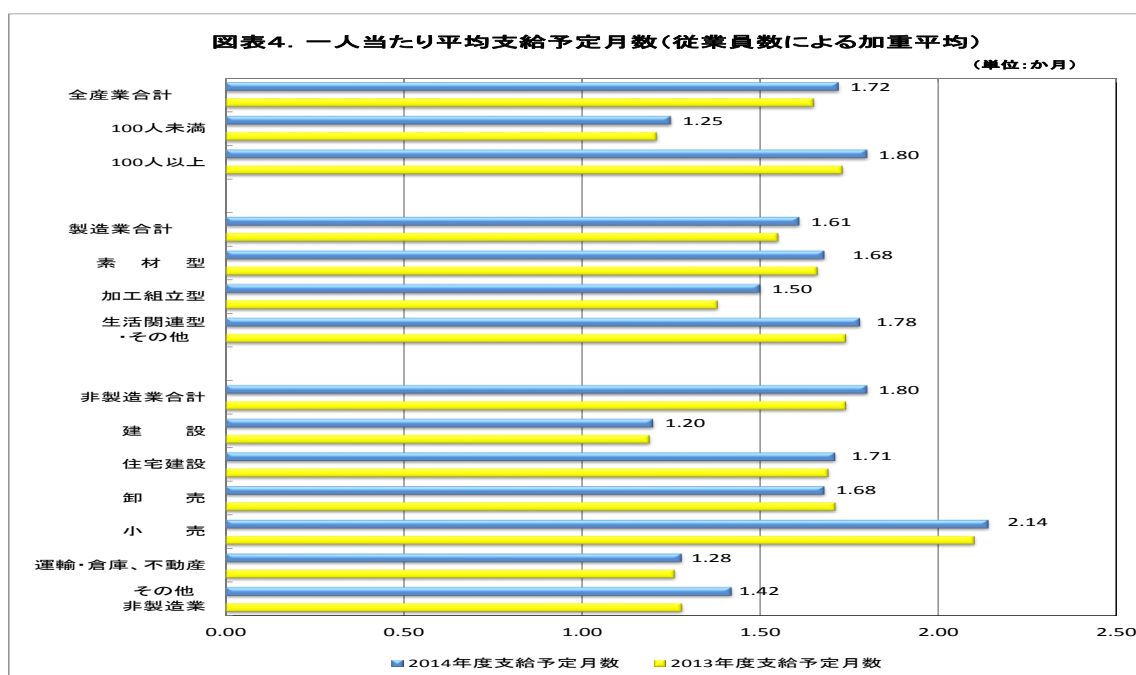
ている。



規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の467,700円、4.4%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は301,695円、2.8%増となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約16.6万円上回るなど、規模による格差が顕著となっている。(図表3、5、6)

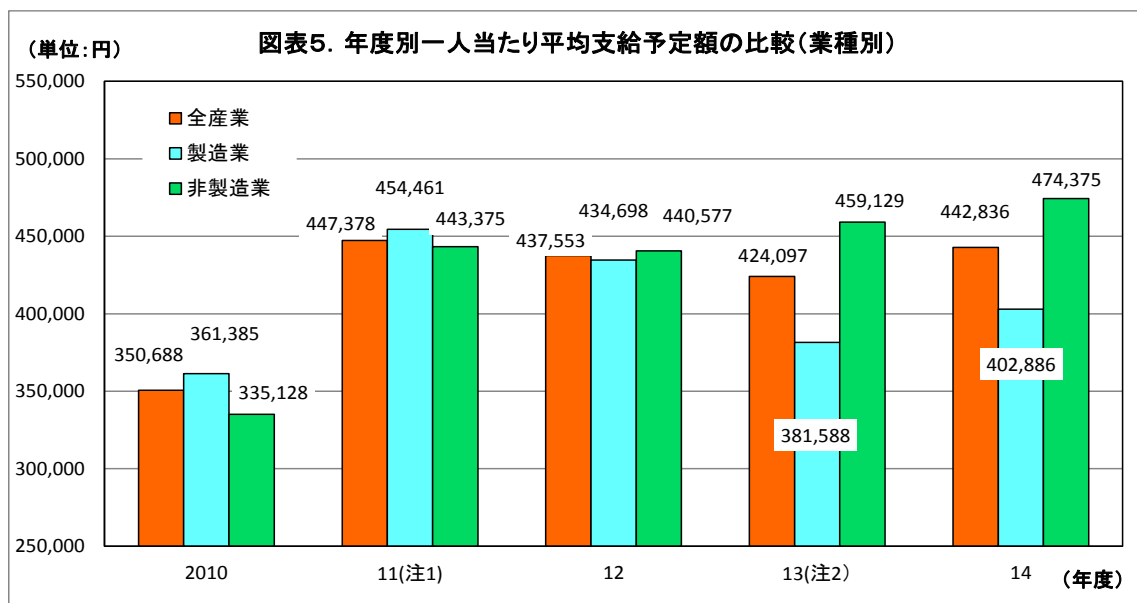
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では1.72か月で、前年度に比べ0.07か月と僅かながら増加している。



業種別にみると、製造業は1.61か月、0.06か月増、非製造業は1.80か月、0.06か月増と、非製造業が製造業を上回っている。規模別にみると、規模の大きい企業は1.80か月と、規模の小さい企業の1.25か月を0.55か月上回っている。(図表4、6)

(注)支給予定額の回答数と冬季ボーナスの支給方針の回答数は一致していない。



(注1)2011年度以降は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度(一人当たり平均支給予定額)とは、連続性はない。

(注2)2013年度の数値は、2014年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

区分	2014年度 支給予定額	2013年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2014年度 支給予定月数	2013年度 支給月数	前年度差
全産業(平均年齢 41.0 歳)	442,836	424,097	4.4	1.72	1.65	0.07
100人未満	301,695	293,336	2.8	1.25	1.21	0.04
100人以上	467,700	447,920	4.4	1.80	1.73	0.07
製造業(平均年齢41.2歳)(注)	402,886	381,588	5.6	1.61	1.55	0.06
素材型	406,704	399,966	1.7	1.68	1.66	0.02
加工組立型	379,710	344,389	10.3	1.50	1.38	0.12
生活関連型・その他	461,509	443,385	4.1	1.78	1.74	0.04
非製造業(平均年齢 40.7歳)	474,375	459,129	3.3	1.80	1.74	0.06
建設	361,556	355,948	1.6	1.20	1.19	0.01
住宅建設	484,196	478,345	1.2	1.71	1.69	0.02
卸売	468,728	476,890	-1.7	1.68	1.71	-0.03
小売	589,502	571,870	3.1	2.14	2.10	0.04
運輸・倉庫、不動産	218,368	210,012	4.0	1.28	1.26	0.02
その他非製造業	313,940	303,326	3.5	1.42	1.28	0.14

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業